

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年9月
独立行政法人国民生活センター

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

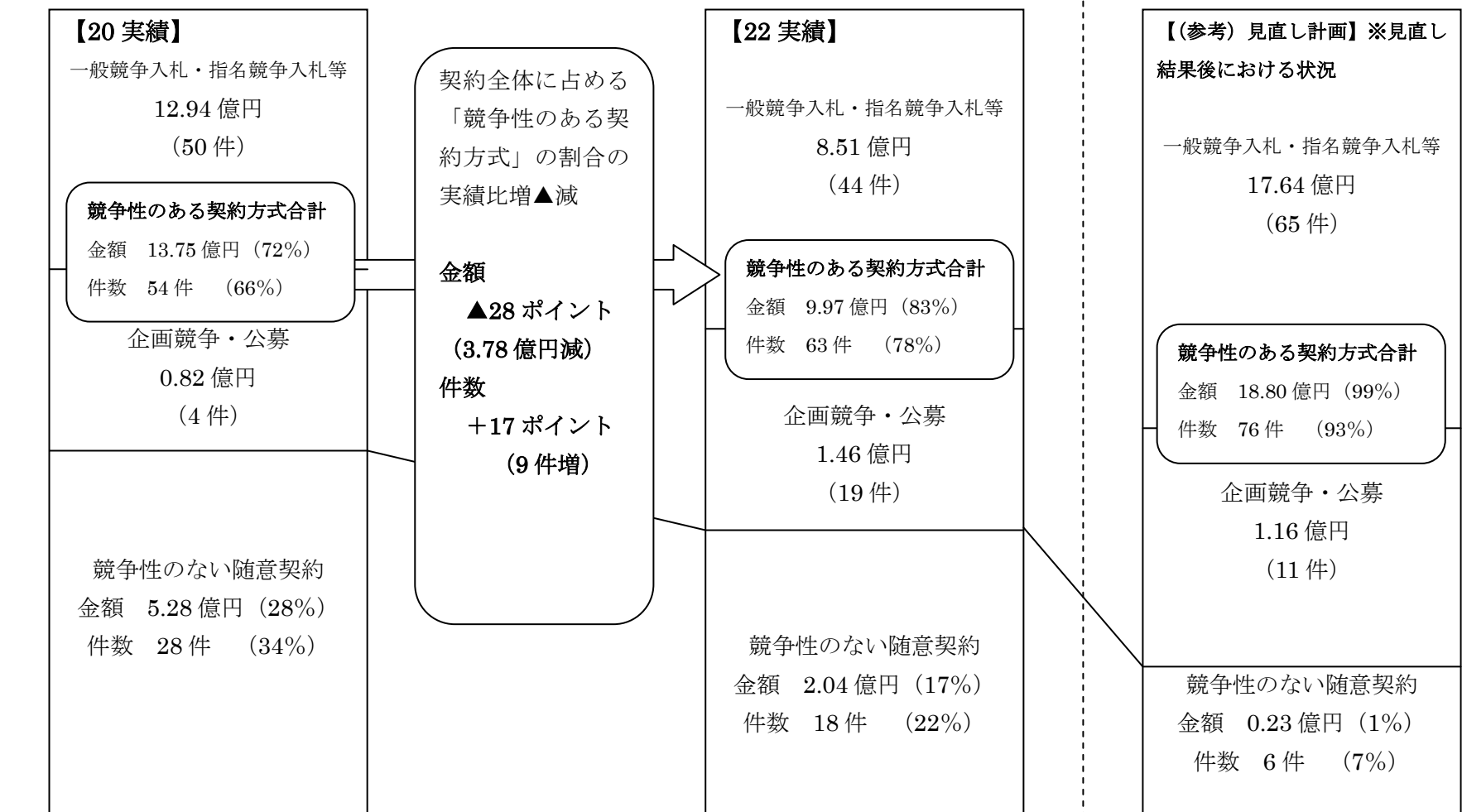
	平成20年度		平成22年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(61%) 50	(68%) 12.94	(54%) 44	(71%) 8.51	(△12%) △6	(△34%) △4.43	(79%) 65	(93%) 17.64
企画競争・公募	(5%) 4	(4%) 0.82	(23%) 19	(12%) 1.46	(375%) 15	(78%) 0.64	(13%) 11	(6%) 1.16
競争性のある契約(小計)	(66%) 54	(72%) 13.75	(78%) 63	(83%) 9.97	(17%) 9	(28%) △3.79	(93%) 76	(99%) 18.80
競争性のない 随意契約	(34%) 28	(28%) 5.28	(22%) 18	(17%) 2.04	(△36%) △10	(△61%) △3.24	(7%) 6	(1%) 0.23
合計	(100%) 82	(100%) 19.04	(100%) 81	(100%) 12.01	(△1%) △1	(△37%) △7.03	(100%) 82	(100%) 19.04

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

情報処理のシステム等、「随意契約見直し計画（平成 19 年 12 月）」において、システム等の切替時に順次一般競争入札に平成 22 年度を目処に移行することとしていた案件について、入札手続きを予定通り平成 22 年度中までに実施したが、新システムへの切替までの間、旧システムを継続して使用する必要があったことから、平成 22 年度当初は引き続き競争性のない随意契約を締結せざるを得なかったため。

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

(ア) ホームページシステムに係るデータセンター借入 0.6 億円

(イ) ホームページシステムに係る機器購入及び運用支援業務 0.9 億円

② 指名競争入札へ移行

該当なし

③ 企画競争へ移行

該当なし

④ 公募へ移行

(ア) PC-LANシステム・業務支援システムの運用支援等業務 0.1 億円

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増△減
2 者以上	件数	42 (78%)	50 (79%)	8 (19%)
	金額	12.46 (91%)	8.05 (81%)	△4.41 (△35%)
1 者以下	件数	12 (22%)	13 (21%)	1 (8%)
	金額	1.29 (9%)	1.91 (19%)	0.61 (48%)
合 計	件数	54 (100%)	63 (100%)	9 (17%)
	金額	13.75 (100%)	9.97 (100%)	△3.79 (△28%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL http://www.kokusen.go.jp/compe/pdf/hoka-20090525_1.pdf)